



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月7日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 吉田 徹

TEL 050 (3508) 9000

四半期報告書提出予定日 令和5年11月8日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	3,500	3.8	213	△7.5	217	△7.4	148	△7.3
5年3月期第2四半期	3,371	6.5	230	1.6	234	1.9	160	1.0

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 172百万円 (17.5%) 5年3月期第2四半期 146百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	73.18	72.54
5年3月期第2四半期	78.98	78.25

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	4,459	2,954	66.2
5年3月期	4,302	2,851	66.3

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 2,954百万円 5年3月期 2,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
6年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
6年3月期(予想)	ー	ー	ー	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	6.8	410	△13.3	410	△14.3	290	△14.1	142.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	2,034,400株	5年3月期	2,033,200株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	216株	5年3月期	216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	2,033,850株	5年3月期2Q	2,031,840株

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は令和5年11月27日（月）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後初の夏休みシーズンを迎え、各地で台風の上陸や大雨の影響による交通インフラなどの被害で人流、物流の停滞はあったものの、インバウンド需要による消費と対面型サービスへの個人消費は堅調に増加しており、緩やかな回復基調が続いております。他方、諸物価の高騰による節約志向の高まり、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、海外経済の減速による下振れなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタル技術の進化・多様化する顧客ニーズへの対応や老朽化した基幹システムの刷新など、DX化やクラウド化に関する設備投資意欲は引き続き旺盛であること、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっているなど、今後も市場規模の拡大が見込まれており、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスのサービスラインにおいて、新規顧客からの受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、多種多様な案件を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な収益確保のため、動員力（人材の積極的な採用・育成・定着、ビジネスパートナーの増員・連携深化）の強化、マネジメント力の向上による開発体制の強化を行い、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、「人への投資」として、従業員をコストではなく資本として捉え、人材育成を行うことで企業価値や生産性を向上させることを目指し、従業員のスキルアップやリスキリング、ワークライフバランスの充実、職場環境の整備を含めた多様な働き方の推進などを行ってまいります。

昨年の金融庁の開示指針の公表以降、社会的な関心が益々高まっている人的資本経営に関し、投資家から評価される企業になるための取組み等について、注力してまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
ゼネラルソリューションサービス	2,312,980	2,297,606	99.3
インフラソリューションサービス	627,041	695,560	110.9
ERPソリューションサービス	431,719	507,631	117.6
計	3,371,741	3,500,798	103.8

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件の受注拡大、ノーコード・ローコード開発の提案を推進してまいりました。特にBPOビジネスでは、IT人材不足の背景から需要が拡大し、取引が伸長しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。しかしながら、主に首都圏でのリソース確保に苦戦し、ゼネラルソリューションサービスは微減で推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において幅広い業種向けに事業を展開しております。要件定義、設計等の上流工程を軸に営業活動を行い、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等の案件で受注が拡大いたしました。また、AWSを中心としたクラウド関連の受注が拡大しており、並行してAWSエンジニアの育成・資格取得を推進し、技術力の向上を図っております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開し、安定的な収益の核となっております。また、労務費や物価の上昇を鑑み、顧客への単価交渉を行い、収益性の向上に取り組んでおります。連結子会社のノックス株式会社につきましては、奉行シリーズのメジャーバージョンアップ及びインボイス制度対応に伴う取引が拡大いたしました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,500,798千円（前年同期比3.8%増）と順調に推移いたしました。ベースアップに伴う人件費の増加及び大阪本社移転に伴う家賃の増加等により、営業利益は213,292千円（同7.5%減）、経常利益は217,585千円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,834千円（同7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は4,459,440千円となり、前連結会計年度末に比べ156,734千円増加（前期比3.6%増）いたしました。主な要因は、売掛金48,495千円の減少がありましたが、現金及び預金130,512千円、仕掛品48,221千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券29,694千円が増加したことによるものであります。

負債は1,505,195千円となり、前連結会計年度末に比べ54,236千円増加（同3.7%増）いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金31,723千円の減少がありましたが、退職給付に係る負債19,696千円、流動負債のその他に含まれる預り金88,046千円が増加したことによるものであります。

純資産は2,954,244千円となり、前連結会計年度末に比べ102,497千円増加（同3.6%増）いたしました。主な要因は、配当金71,154千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金19,968千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益148,834千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より130,512千円増加して2,709,777千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は214,018千円（前年同期は173,937千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額217,585千円、退職給付に係る負債の増加額25,096千円、売上債権の減少額48,495千円、預り金の増加額88,046千円の資金増加と、棚卸資産の増加額49,718千円、未払金の減少額29,618千円、法人税等の支払額77,762千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,568千円（前年同期は81,490千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,196千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は69,937千円（前年同期は60,792千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額71,038千円の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和5年5月9日の「令和5年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,265	2,709,777
売掛金	941,883	893,388
商品	—	1,566
仕掛品	5,482	53,704
その他	75,957	76,739
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	3,602,549	3,735,139
固定資産		
有形固定資産	83,539	82,398
無形固定資産	16,767	16,201
投資その他の資産		
投資その他の資産	613,679	639,531
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	599,849	625,701
固定資産合計	700,156	724,301
資産合計	4,302,706	4,459,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,967	179,987
未払法人税等	96,829	90,139
賞与引当金	152,912	152,695
その他	389,490	438,917
流動負債合計	827,199	861,740
固定負債		
退職給付に係る負債	482,628	502,324
その他	141,130	141,130
固定負債合計	623,759	643,455
負債合計	1,450,958	1,505,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,023	403,573
資本剰余金	353,023	353,573
利益剰余金	1,999,521	2,077,201
自己株式	△342	△342
株主資本合計	2,755,225	2,834,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,615	135,584
退職給付に係る調整累計額	△19,093	△15,344
その他の包括利益累計額合計	96,522	120,239
純資産合計	2,851,747	2,954,244
負債純資産合計	4,302,706	4,459,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	3,371,741	3,500,798
売上原価	2,556,481	2,633,605
売上総利益	815,259	867,192
販売費及び一般管理費	584,784	653,900
営業利益	230,475	213,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	958
助成金収入	3,791	3,208
その他	42	125
営業外収益合計	4,749	4,293
営業外費用		
固定資産除却損	263	—
営業外費用合計	263	—
経常利益	234,961	217,585
税金等調整前四半期純利益	234,961	217,585
法人税、住民税及び事業税	75,103	73,603
法人税等調整額	△618	△4,852
法人税等合計	74,485	68,751
四半期純利益	160,475	148,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,475	148,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	160,475	148,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,596	19,968
退職給付に係る調整額	4,006	3,748
その他の包括利益合計	△13,590	23,717
四半期包括利益	146,885	172,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,885	172,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,961	217,585
減価償却費	9,186	10,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,373	25,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,937	△217
受取利息及び受取配当金	△915	△958
売上債権の増減額 (△は増加)	32,117	48,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	778	△49,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,205	△7,979
未払金の増減額 (△は減少)	△1,110	△29,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,458	△1,687
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,070	△2,531
預り金の増減額 (△は減少)	1,544	88,046
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,320	△2,710
助成金収入	△3,791	△3,208
その他	△4,245	△984
小計	270,833	290,492
利息及び配当金の受取額	915	958
助成金の受取額	1,500	330
法人税等の支払額	△99,311	△77,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,937	214,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,949	△9,196
無形固定資産の取得による支出	△155	△2,086
投資有価証券の取得による支出	△918	△929
資産除去債務の履行による支出	△10,700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,225	△1,393
その他	458	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,490	△13,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,100
配当金の支払額	△60,792	△71,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,792	△69,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,654	130,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,321	2,579,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,347,976	2,709,777

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。